

広島郵貯ホール 県購入へ

殿堂存続「よかつた」

関係者 厚生年金市に期待

廃止の危機にあった広島郵便貯金ホール（広島市中区白島北町）を広島県が買い取る方針を固めた二十八日、行政の主体的な対応を要望してきた県内の音楽関係者や経済団体には安堵が広がった。日本郵政公社が廃止方針を打ち出して四カ月。音響効果に優れた舞台芸術の「殿堂」を具有施設として存続させる方向付けに歓迎の声が相次いだ。

（一面関連）

「よかつた。『晴れのしい報告ができます』と舞台」が確保できた。声を弾ませた。

毎年九月下旬、郵貯ホールで全校生徒（約百五十人）の定期演奏会を開いた。来た広島音楽高校（西区「斐東」）の小川秀樹教頭は胸をなで下ろした。

「プロと同じ舞台で演奏できるのを子どもたちが楽しみにしていた。うれ

ルに足を運んでもらえるよう力を尽くしたい」と意欲を見せた。

経済界も評価した。四月、広島商工会議所などとともに県へ存続を陳情した広島経済同友会の角広勲代表幹事は、広島市が中国地方の中核都市としての機能を高める上で郵貯ホールは不可欠だと指摘。「取得方針を固めたことが事実なら歓迎すべきことだ」とした。

県の方針について、県議会の新田篤実議長も「広島県の文化・活力を考える上で大きな前進であり、大いに評価すべきだ」と歓迎した。

ただ、議会内には、県と同格の政令市にあるホ

ール取得に慎重意見もある。買い取りの実現には、財産取得議案の可決が必要で、議会の合意形成が課題になりそうだ。

市内では、広島厚生年金会館のホ

ル存続には主体的に対応すると明言している。「次は市がどう動いてくれるか。自治体同士が協力して二つのホールを残してほしい」。県吹奏楽連盟の光成洋理事長は、両ホールの存続に向けた県市の「役割分担」の実現に期待を寄せた。